

令和元年度文教民生常任委員会視察報告会要点記録

日 時:令和元年 12 月 9 日(月)

場 所:岸和田市役所 新館4階 第1委員会室

会議時間:15:10～15:45

出席者 :委員長 今口千代子

副委員長 堂本啓祐

委 員 井舎英生 岡林憲二 桑原佳一 田中市子 西田武史 松本妙子

〔視察先1〕

視察先: 千葉県船橋市

日 時: 令和元年 10 月 28 日(月)14:00～15:30

テーマ: 小中学校運動部活動指導者派遣事業について

- 学校現場における教員の働き方が国挙げての問題となっている今、参考になる視察だった。船橋市では、外部指導者(顧問と一緒にいる)を平成4年から実施していたということで、早くから教員の部活動における負担軽減に着目していたという点は学ぶべきである。

本年より、国からも支援がある運動部活動指導員制度(中学校が対象で指導員が単独で指導する)を導入し、現場でも喜ばれているとの事。本市でも来年度からこの制度を活用していくようだが、情報を早くキャッチして、本年度からでも取り組むべきではなかったかと思いました。

- 〔外部指導者制度について〕

船橋市では、小学校4年生から中学校と同じように学校管理下において放課後サッカーやミニバスケットボール等のクラブ活動を実施している。船橋市がこの制度を開始した平成4年当時は、教職員の採用が少なく、特に小学校では部活の指導が教員の大きな負担となっていたため、市の予算において事業を開始したと推測される。本市の小学校では、放課後に学校管理下でクラブ活動を実施している例はなく、船橋市とは状況が大きく異なる。また外部指導者は、中学校のクラブ活動でも単独で指導引率ができず、制度目的の1つである教職員の働き方改革には十分に寄与できていないことや、報酬が全額市費負担となること等から、このままの制度を本市に適用することは難しいと感じました。

〔運動部活指導員制度について〕

平成30年度から文科省の方針により始まった制度だが、本市中学校においては、今年度まだ取り入れられていない。また府からも具体的な人数の割り当ては受けていないとの事。運動部活指導員は、単独で部員の指導引率ができるなどクラブ活動に際しては教員と同等の対応ができるが、その分、単に競技・演技指導だけにとどまらず、生徒指導や保護者への対応力も求められる。そのため教職OB以外で一般に人材を求めマッチングさせる事が難しい。また、学校の人事が発表される前に府に対して部活指導員の人数・種目を要望しなければならないことも制度運用のネックになる。本市では来年度2～3名程度の試行を検討しているようであるが、何よりも事前に生徒の人権や個人情報を守守するよ

う十分研修を行い、また、定期的に校長・顧問・部活指導員による話し合いを行う体制を整備しておくことを望みます。

- 船橋市では、市の単独事業として、小中学校を対象にした外部指導者を平成 4 年より実施しており、外部指導者との関係性など築いてきたものもあると思った。そういう経過があったから、運動部活動指導員の導入にも積極的に取り組むことができたようである。国が制度化した背景には、競技経験のない顧問が 40%を超えていることや、教員の働き方改革の一環ということがあり、船橋市でもこういった点に関し有効に機能しており、今後も増やしていきたいとのことであった。報酬に関しても、国・県・市が 3 分の 1 ずつである。本市でも、積極的に導入していくことで、子どもたちにとって、より専門性のある指導や教員の負担軽減につながると考えます。
- 船橋市教育委員会は、平成 4 年 4 月より市立小中学校 81 校を対象にして運動部活動の振興を図るため、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする小中学校に対して民間の指導者を派遣し、運動部活動の充実を図ることを目的とした「船橋市小中学校運動部活指導者派遣事業」を行っている。岸和田市教育委員会でも同様の事業授実施を検討しても良い施策であると感じました。
- 今では全国的にも「働き方改革」という言葉が当たり前のように使われるようになってきたが、船橋市教育委員会では平成 4 年から「外部指導者」を導入し、小中学校の指導を行い、教員の手助けを行ってきた事は素晴らしいことだと思う。今回、国の動きもあり「運動部活動指導員」と言う形で追加の事業が行われることとなったが、これまでの流れから受け入れやすく、またこれを活用して充実した形で取り入れたようにうかがえる。本市と比べ特に気になった点は、小学校からサッカーやミニバスケットボール等の部活が存在していることで、市教育委員会の子どもたちに対する熱心さがうかがえる。また運動部活動指導員の中には、元阪神で活躍されていた方も採用されており、子どもたちにとっては素晴らしい環境になっている事は間違いない。本市としても 1 日も早くこの制度を導入し、子どもたちのレベルアップと同時に教員の働き方改革を行い、教員は学力アップに専念できる環境を整えるべきと思いました。
- 船橋市では、運動部活動において外部指導者を平成 4 年度から教育委員会の委嘱で小中学校に置いて配置している。令和元年度では、合計 60 名であり、小学校 9 校で 19 名、中学校 26 校で 41 名を様々な運動部に配置している。運動部活動指導員は令和元年度から一般職の非常勤職員として中学校において合計 10 名であり、内訳はバスケットボール 1 名、ソフトボール 2 名、バレーボール 3 名、柔道 1 名、剣道 1 名、サッカー 1 名、軟式野球 1 名である。外部指導者は指導や大会、そして練習試合の引率については顧問と一緒にないと行うことができないが、運動部活動指導員は単独で行うことができ、教師の働き方改革の一翼を担う。本市においても、運動部活動指導員の配置が早期に必要であると感じました。
- 船橋市は平成 4 年から、小中学校を対象に専門的な指導力を備えた指導者を必要とする小中学校に対して民間の指導者を派遣し、運動部活動の充実を図ってきた。さらに今年度からは、新規事業とし

て中学校を対象に運動部活動指導員を派遣して、教師の働き方改革にも取り組んでいる。この取り組みによって、これまで運動部の指導または大会や練習試合の引率には顧問なしでも単独で行えるようになり、これまで顧問であった教師が時間確保でき、教師本来の仕事に専念できるのではないかと。また、指導員の報酬についても、国・県・市で3分の1ずつの負担となるため、市においても活用しやすい。船橋市の中学校の運動部は全体の約6割を占めており、これまで土日大会や練習試合で休みの取れない教師たちの労働時間の縮減にもつながる。また教師が時間の余裕ができることにより、これまでできなかった子どもたちに寄り添える時間も増え、子どもにとっても保護者にとっても安心と信頼ができる。クラブ活動が盛んな本市においては早く導入すべき事業だと考えます。

- 運動部活動指導者派遣事業(外部指導者)は、平成4年から始まり小学校4・5・6年生と中学生が対象で、予算の範囲で派遣人数を決めている。外部指導者が教職員の指導もしている。運動部活動指導員は、中学校が対象でその指導に多くの教職員が携わっているが、さらに専門的な指導と教職員の働き方改革のために、今年度から新規に始まった事業。単独での指導や引率なども認められていて、報酬は国・県・市が3分の1ずつ負担し、時給が1600円で交通費も支給されている。千葉県全体で46名のうち船橋市では10名が任用されていて、元阪神タイガースの方も外部講師として参加されている。船橋市では市内の中学生の約6割(約15,000人)が何らかの部活動に所属しているとのことでした。

[視察先2]

視察先：東京都文京区

日 時：令和元年10月29日(火)10:00～12:00

テーマ：子ども(中高生)の居場所づくりについて
〈文京区青少年プラザ(b-lab)について〉

- 主として中学生と高校生を対象とした自主的な活動の場づくりに着目したと言う点が素晴らしいと思う。全国初ということで、視察も多いとのこと。区長の熱い思いが反映されたという点では、改めて首長の政治姿勢の重さを感じた。中高生を考えたとき、思春期であり人生の成長にとってその環境等が大きく影響すると思う。とかく学力や部活といった範疇で考えがちだが、もっと広い視野で若者達の成長に支援することの大事さを学んだ。本市でもこのような視点の施策も必要だと感じました。
- 文京区は平成30年度普通会計の歳入が924億円、歳出は870億円であり、単年度だけでも54億円の黒字が出ている自治体であり、本市とは財政規模、内容とも大きく異なる。教育センターと併設されているこの「中高生の秘密基地b-lab(ビーラボ)」を岸和田市に建設する事は財政的に不可能だが「中高生の居場所づくり」「中高生が自発的に活動できる場所づくり」という概念は大切にしたい。公民館や青少年センターなど、既存の施設をこうした概念を生かす場に活用する仕組みづくりについて検討したい。

また施設を運営している認定 NPO 法人「カタリバ」は、高校生のキャリア教育プログラム作りからスタートした団体であり、今では教育 NPO 法人として全国に活動を展開している。豊富な教育プログラムの中から特に思春期(10 代)の子供たちの意欲と想像をかきたてるプログラムを岸和田市にも示していただくことを期待する。

- 中高生の学校以外の居場所がないと言う事は本市においても同様の課題がある。本市では、中高生の居場所(マイルーム)はあるが、対象者が限られ、「友達が来たいといっても断らざるを得ないということがあり心を痛める」と委託事業所の担当者が話していた。対象を広げることができれば、そのような問題も解消する。文京区の単独事業として行っているとのことで、大きな壁は予算面である。SNS のでできる環境や伝言ボードなどを使ったつながり方、バンドやちょっとしたスポーツができる環境など今の中高生にとって魅力ある場所づくり、魅力あるボランティアなど参考になった。豊かな中高生時代を過ごし、社会に巣立つ事は本市にとっても大きな財産となる。稼働率の低い公民館等の活用、ボランティアの活用など、本市なりの中高生の居場所づくりを検討していかなければならないと考える。
- 福祉センター・教育センターの建設費は設計費込みで約 21 億円。国や都の補助金等はゼロ、文京区単費で建設されている。岸和田市とは全く異なる自治体文明を感じました。確かに良い施設であるが、岸和田市と比べて「ため息」が出ました。
- 子どもの居場所と言う事は時折耳にするが、文京区の「b-lab」のように特色のある運営には驚いた。設置計画から今日の運営状況に至るまでの話を聞いても、本当に使う側の中高生のためを考えながら運営されていることがよくわかった。また、もう一館増設する可能性もあるということから、いかにこの施設がうまく運営されているのかと言う証であることは間違い無い。また区として子どもに対する熱心な思いが伺える。
ただ 1 つ残念なのは中高生が登校している半日は、利用者がほとんどなく、一般にも有料開放はされているもののもったいないような気がした。本市は同じ事はできないとしても見習うべき事は多くあると思いました。
- 文京区では、平成 21 年 10 月に「福祉センター及び教育センター建て替え検討委員会」を設置し、「(仮称)青少年プラザ」の設置計画をした。平成 23 年 3 月に、「教育センター等建物基本プラン」を策定し、教育センターは福祉センター療育部門と青少年プラザを併せて建設することとなる。平成 25 年 12 月、青少年プラザ条例を制定し、平成 27 年 4 月に、総工費 21 億円で青少年プラザを開設した。業務内容は教育福祉居場所の複合施設である。
b-lab はこれまでになかった中高生に特化した居場所で、運営は NPO 法人であり、令和 3 年 3 月 31 日までの 3 年間でプロポーザル方式により選定し、管理委託費は、年間で約 5,700 万円である。実際の運営には、ボランティア約 100 人が必要であるが、様々な団体等から来てもらい、交通費の実費のみ支払いしている。利用者は平成 30 年度 27,934 人で、その内新規登録者は 2,170 人である。はじめは中高生の参加であったが、今後は参画を目指している。本市においても、中高生に特化した居場所の必要性を感じました。

- 「中高生の秘密基地」をコンセプトにリビングのようなスペースや勉強、バンド活動、ダンスなのができるスペースがあるほか、文化学習支援などのイベントを実施しさらには中高生がイベント企画や b-lab 運営に関わるステージもある。青少年プラザ b-lab という名称も公募により、区内の高校生が名付けたが、まさしく子どもたちが自主的に参画し、活動していく青少年の自律性及び社会性を育むための施設であると実感した。また、2 階は教育センターになっており、何でも相談しやすい環境になっている。中高生の難しい年代を中高生の目線で守り支えて行こうとする文京区の思いを深く感じる。国からの支援なしで、文京区独自の運営である。予算面で、本市には難しいが、中高生の成長を願う文京区の心は参考になりました。
- 湯島総合体育館の跡地に文京区の独自の財源で整備し、認定特定非営利法人「カタリバ」が運営し、朝 9 時から午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで、中高生限定で利用している。中高生が自主的に企画できる居場所づくりとして、様々なスペースがある。音楽スタジオは完全防音になっている。プレイヤードでは、バスケットなどができるが、シューズの音などで近所から騒音の苦情が寄せられることがあったとの話も聞けました。